

【基礎から分かる自治体DX】事業者との「団体交渉」も視野＝関西中核市研究会（2） 2

6/08/25 07:00 Nf001

関西地方の14市による「関西中核市システム標準化研究会」は今年度、定期会合を年2回開催するほか、必要に応じて臨時会合を開く。定期開催は対面とオンラインのハイブリッド方式とし、会員同士の継続的な意見交換を図るほか、毎月変動するガバメントクラウド利用料などの情報を共有する仕組みづくりを進める。

研究会では、テーマ別のワーキンググループ（WG）を設置。全体の研究会で扱いにくい専門性の高い課題について集中的に討議する。共同調達、特定ベンダー、ガバメントクラウド環境ごとの情報交換などを想定している。

先に見据えるのは、「情報共有」の枠を超えた自治体間の連携だ。システム標準化によって事業者側の優位性が高まる中、研究会の幹事を務める和歌山市デジタル推進課の小松亮氏は「市単独での交渉が困難になっている」と指摘。課題の共有に加え、必要に応じて「事業者との団体交渉も視野に入れたい」と力を込める。

具体的には、運用保守費の増加やサービスレベルのばらつき、職員負担の増加といった課題について整理し、共通認識を形成。その上で、全国的な費用水準の相場観を把握して、必要以上のコスト増やサービスレベルの低下を防ぐとともに、改善要求につなげる考えだ。

標準化の今後の課題は、運用をいかに持続可能なものにするかだ。小松氏は「自治体と事業者が未来志向で協力していきたい」と強調する。関西地方の中核市が横断的に連携し、コスト、職員負担、調達、事業者との関係などを共同で検証する今回の取り組みは、標準化後の自治体システム運用を考える上で、一つのモデルケースとなりそうだ。（了）